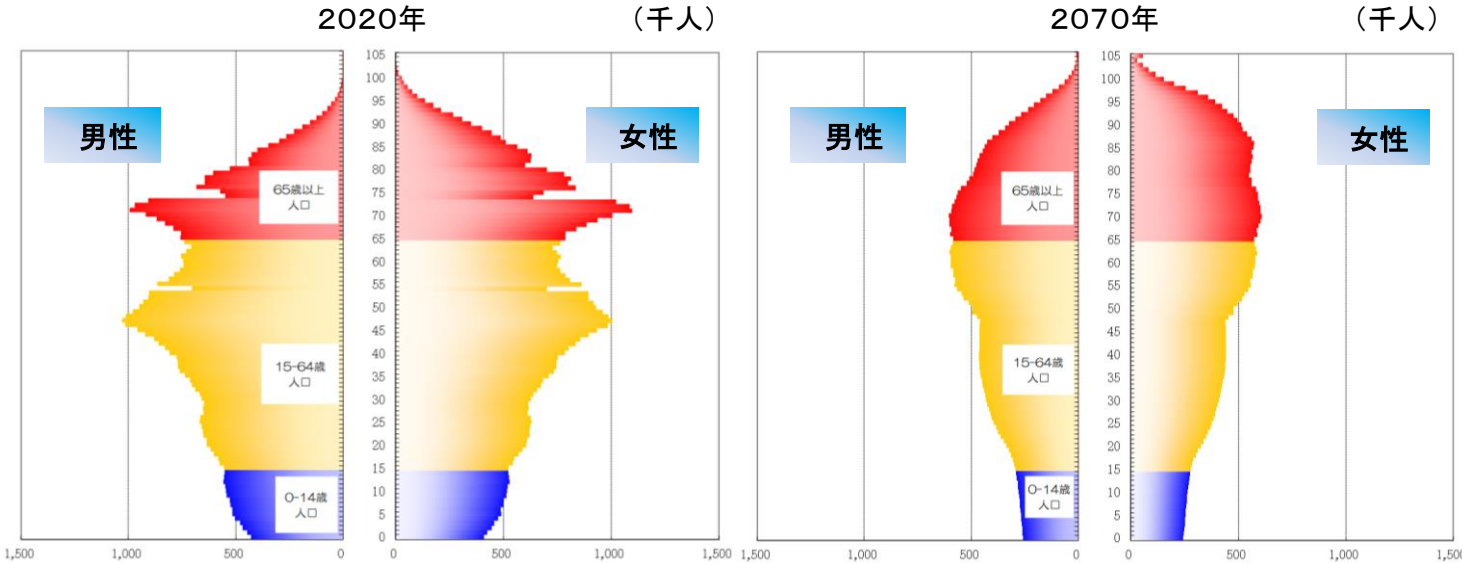


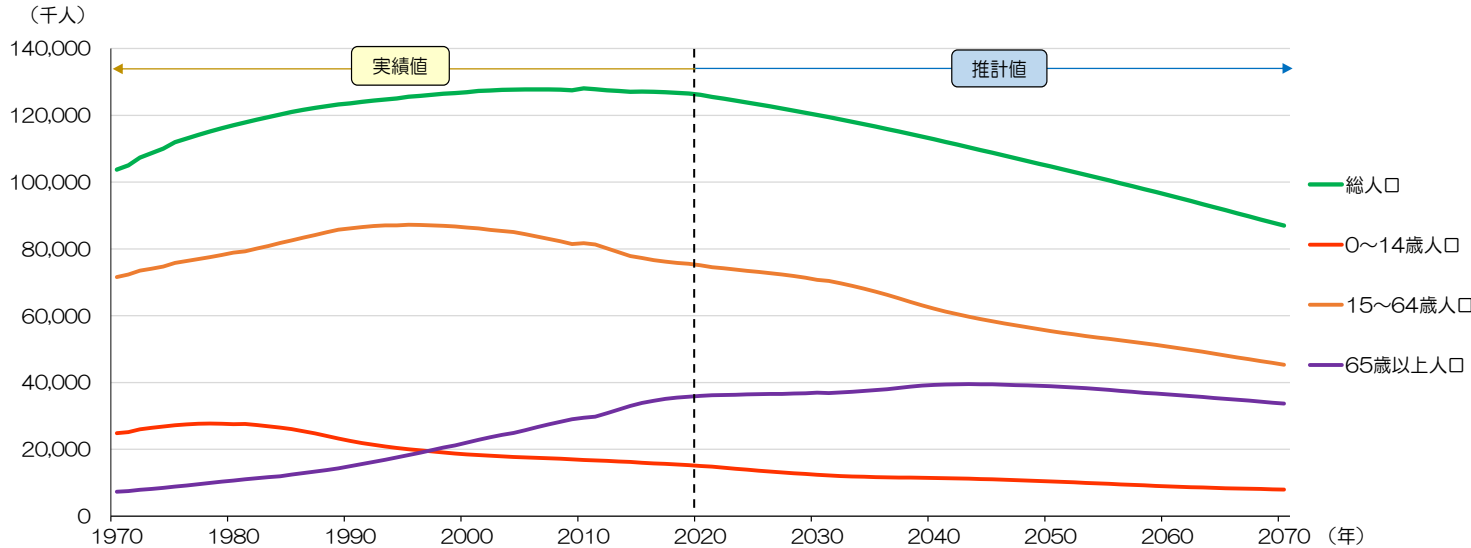
1. 地方創生とは ～我が国の人口の推移と長期的な見通し～



- ・2020年の人口ピラミッドは第1次ベビーブーム世代が70歳代の前半、第2次ベビーブーム世代が40歳代後半にある。
- ・その後、2070年まで高齢化が進展し、低い合計特殊出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小していく。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所ホームページを基に作成。
人口グラフは2020年は総務省「国勢調査」、2070年は「将来推計人口」(令和5年推計)。

年齢3区分別人口割合の推移(出生中位(死亡中位)推計)



- ・前回推計(2017年)と比べて、合計特殊出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和した。
- ・2020年から50年後の2070年では、総人口は2020年人口の7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占める。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成(2020年までは実績値)

デジタル田園都市国家構想基本方針(基本的な考え方)

デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

構想の背景

- デジタルは地方の社会課題(人口減少、過疎化、産業空洞化等)を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

意義・目的

- 様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

取組の前提

○デジタルの力を活用する意義

デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。

○構想の実現に向けた価値観の共有

Well-being、Sustainability(持続可能性)、Diversity(多様性)など多様な価値観を通じて住民の主體的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。

○共助による取組の力強い推進

地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。

○各主体の役割分担と連携による取組の推進

国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。

○取組の可視化・効果検証

構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。

○国民的な機運の醸成

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。

○これまでの地方創生に係る取組の継承と発展

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進。